

別紙

I.事業評価総括表(令和 6年度)

[illegible]

II.事業評価個表(令和6年度)

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 名	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町道神原線舗裝修繕工事	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		吉備中央町	
交付金事業実施場所	吉備中央町 小森 地内		
交付金事業の概要	町道神原線は主要道路であり、アスファルト舗装施工後30年余り経ち、路面の老朽化によりワダチ掘れ等が増えています。パッチング等応急的な補修を行い維持管理をしてきましたが、ワダチ掘れ等により走行中にハンドルが取られたり、冬期には、ワダチ掘れにたまった雨水等が凍結して滑りやすくなる等、危険な状態となっており、全面的な舗装の修繕が必要です。 そのため、本交付金を活用し、当路線の全面的な舗装の修繕を5年計画(令和4年度～令和8年度)で実施し、通行人が安心・安全に通行できる道路となるよう交通網の整備を行います。 【工事概要】 ・全体計画(令和4年度～令和8年度)：延長=1,380m、幅員=2.3～11.1m ・令和6年度施工：延長=300.0m、幅員=2.3～5.4m(舗装工 面積=860㎡、区画線工 延長=299.0m)		
交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標	第2次吉備中央町総合計画〔基本構想・後期基本計画〕(令和3年度～令和7年度) 基本目標3. 生活しやすい安全なまち 施策3－2 道路・交通ネットワークの整備 (目指す姿) 町内道路網の計画的な整備を行うとともに、安全で快適な道路環境づくりを進めます。また、公共交通機能の向上に努めます。 (主要な施策) (1)道路整備 ②町道等の整備 ○緊急を要する修繕及び改良箇所を優先的・計画的に、幅員狭隘路線の拡張や改良要望への取組、落石の恐れのある法面保護工事などを実施し、安心・安全な道路整備に努めます。 (主要な目標指標) 町道改良率(後期目標値(R7))：28.5%		
事業開始年度	令和6年度	事業終了(予定)年度	令和6年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の概要成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標			単位	評価年度 令和6年度	
	住民満足度100%を目標とする	当路線をよく利用する近隣住民への聞き取りにより、舗装修繕後の道路について満足と回答した人の割合	成果実績	%	100		
			目標値	%	100		
			達成度	%	100		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本年度計画延長300mの工事を完了しました。地域住民に電源立地地域対策交付金の財源により実施している旨を伝え、聞き取り調査した結果100%満足の声と、引き続き当事業による整備に期待する声を頂きました。翌年度以降も当路線を整備し、住民の満足が得られるようにしていきます。						
	評価に係る第三者機関の活用の有無						
無							

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	工事の進捗率 完成延長/全体延長 全体延長:1,380m	活動実績	%	22	43	65
		活動見込	%	22	43	65
		達成度	%	100	100	100

交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
総事業費(円)	4,521,000	4,928,000	4,620,000	
交付金充当額(円)	4,400,000	4,400,000	4,400,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000	
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
	工事の請負	指名競争入札	有限会社成平建設(岡山市)	4,620,000
交付金事業の担当課室	吉備中央町建設課			
交付金事業の評価課室	吉備中央町建設課			

- (注) ① 事業ごとに作成すること。
- ② 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- ③ 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- ④ 交付金事業に係る市町村の主要政策・施策と目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- ⑤ 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- ⑥ 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- ⑦ 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ、記載すること。
 なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- ⑧ 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
 なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても併せて報告を行うこと。
- ⑨ 交付金事業の定性的な成果及び評価の欄は、上記⑥の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- ⑩ 評価に係る第三者期間等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- ⑪ 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- ⑫ 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- ⑬ 交付金事業の担当課室の欄は、事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。